

事務事業チェックシート

事務事業No 101 事業名 地区連合自治会支援事業（交付金）（運営交付金をはじめ42地区連合自治会の活動を支援）

[事業基本情報]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	5	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
基本方針	1	コミュニティ活動への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		市民生活費
	目		自治振興費
	大事業		自治振興事業
事項		地区連合自治会支援事業（交付金）	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市地区連合自治会運営交付金交付要綱		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	自治振興課	野口 滋	435-1011
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	住みよい町づくりの支援	和歌山市の自治会の振興、住民組織の運営及び地域の発展に寄与することを目的に、和歌山市地区連合自治会に対して、運営交付金を交付することで自治会の活動を支援する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会） 和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		12,560	12,560	12,560	12,360	12,560		12,560		12,560	
	伸び率 (%)		-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	6,872	4,217	4,217	3,351	3,408		3,408		3,408	
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0	
		小計	6,872	4,217	4,217	3,351	3,408		3,408		3,408	
	国庫支出金								0			
	県支出金								0			
	市債								0			
	その他								0			
	一般財源（税等）		12,560	12,560	12,408	12,360	12,560		12,560		12,560	
	所要人数	常勤職員	0.93	0.56	0.56	0.45	0.45		0.45		0.45	
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳		地区自治会運営交付金 10,360、自治会連絡協議会運営交付金 2,000										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	交付対象地区					年度目標値	42	42	42	42	42
						実績値	42	42			
	単位	地区	全体目標値	42	全体目標達成度	100.0%	100.0%				
	総会等会議					年度目標値	5	5	5	5	
						実績値	5	5			
成果指標	自治会加入世帯数					年度目標値	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
						実績値	127,449	126,796			
	単位	世帯	全体目標値	135,000	全体目標達成度	94.4%	94.4%	93.9%			
						年度目標値					
						実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の福祉増進のため、諸種の事業を積極的に行い、自治会組織の強化を図るとともに、市政の運営と連携を保ち、住みよい町づくりに42地区連合自治会の活動を支援した。
「見直し」 「改善」案	自治会加入促進のため、平成26年3月より市民課やサービスセンター及び5支所から和歌山市転入者の方々にチラシを配布した。